

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 1557	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/004758	国際出願日 (日.月.年) 01.04.2004	優先日 (日.月.年) 03.04.2003
出願人 (氏名又は名称) 協和醗酵工業株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 5 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. ☐ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第I欄参照)。

2. ☒ 請求の範囲の一部の調査ができない (第II欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第III欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ
の国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面に関して

a. 要約書とともに公表される図は、

第 _____ 図とする。 ☐ 出願人が示したとおりである。

☐ 出願人は図を示さなかったため、国際調査機関が選択した。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表しているため、国際調査機関が選択した。

b. ☒ 要約とともに公表される図はない。

第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項 (PCT 17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☒ 請求の範囲 21, 22 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
請求の範囲 21, 22 は、治療による人体の処置方法に関するものであって、PCT 17条(2)(a)(i) 及びPCT規則39.1(iv) の規定により、この国際調査機関が国際調査を行うことを要しない対象に係るものである。
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ A61K45/00, 31/4178, 31/496, 31/4025, 31/4523, 31/4164, 31/135, A61P25/04

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ A61K45/00, 31/4178, 31/496, 31/4025, 31/4523, 31/4164, 31/135, A61P25/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

CAPLUS (STN), REGISTRY (STN), MEDLINE (STN), BIOSIS (STN)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	Olsen U. B. et al., ReN 1869, a novel tricyclic antihistamine, is active against neurogenic pain and inflammation, European Journal of Pharmacology, Vol.435, 2002, p.43-57	1-20, 23, 24
A	Farzin D. et al., Rodent antinociception following acute treatment with different histamine receptor agonist and antagonist, Pharmacology, Biochemistry and Behavior, Vol.72, 2002, p.751-760	1-20, 23, 24

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

14.05.2004

国際調査報告の発送日

01.6.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

上條 のぶよ

4C

9454

電話番号 03-3581-1101 内線 3451

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P 2003-064081 A (レ ラボラトワール セルヴ イエ), 2003. 03. 05 & E P 1275647 A1 & B R 202681 A & F R 2827288 A1	1-20, 23, 24
A	W O 2002/012214 A1 (オーソーマクニール・ファ ーマシューチカル・インコーポレイテッド), 2002. 02. 1 4 & J P 2004-505960 A & E P 9785 12 A & W O 2000/006254 A2 & E P 982300 A2 & E P 1100503 A1	1-20, 23, 24
A	W O 2002/013821 A1 (グリアテック・インコーポ レイテッド), 2002. 02. 21 & J P 2004-50 6012 A & U S 2002/0042400 A1 & E P 1313470 A1	1-20, 23, 24
A	U S 2001/0049367 A (Bennani Y. L. et al.), 2001. 12. 06 (ファミリーなし)	1-20, 23, 24
A	J P 2002-521463 A (ソシエテ シヴィル ビオプ ロジェ), 2002. 07. 16 & W O 2000/0062 54 A1 & E P 1100503 A1	1-20, 23, 24
A	W O 2001/008705 A1 (山之内製薬株式会社), 2 001. 02. 08 & E P 1205187 A1 & C A 2379918 A	1-20, 23, 24
A	W O 2001/014383 A1 (東レ株式会社), 200 1. 03. 01 & E P 1219624 A1 & C A 2 383146 A	1-20, 23, 24
A	W O 2002/053153 A (第一製薬株式会社), 200 2. 07. 11 & C A 2433039 A	1-20, 23, 24

<調査の対象について>

請求の範囲1は、「ヒスタミンH3受容体拮抗作用を有する化合物」という所望の性質により定義された化合物を有効成分とする神経因性疼痛の予防及び／または治療剤に関するものである。そして、請求の範囲1は、そのような性質を有するあらゆる化合物を包含するものであるが、PCT6条の意味において明細書に裏付けられ、また、PCT5条の意味において開示されているのは、クレームされた化合物のごくわずかな部分にすぎないものと認められる。

また、「ヒスタミンH3受容体拮抗作用を有する化合物」は、出願時の技術常識を勘案してもそのような性質を有する化合物の範囲を特定できないから、請求の範囲1は、PCT6条における明確性の要件も欠いている。

よって、調査は、「ヒスタミンH3受容体拮抗作用を有する化合物」と「神経因性疼痛」との関係について、及び、明細書に具体的に効果が裏付けられ、請求の範囲4, 11, 13, 15, 17, 18, 20に特定されている化合物を有効成分とする神経因性疼痛の予防及び／または治療剤について行った。また、請求の範囲4, 11, 13, 15, 17, 18, 20については、完全な調査を行った。